

【平成28年度 地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金  
(エネルギーシステムモデル構築事業)】

申請時の留意事項

Ver.1.0

公募要領の内容をよく確認してください

補助対象とする事業は、**通常時には大幅な省エネルギー、コストの最小化を実現し、非常時にはコミュニティで一定のエネルギーを確保・融通できる等といった効果を発揮するもの**であり、かつ**先導的な地産地消型エネルギーシステムを構築するもの**です。

具体的には、以下①～③の要件をすべて満たす必要があります。

① 再生可能エネルギー等を利用し、一定規模のコミュニティの中で電気又は熱等の融通を**最適に制御**し、エネルギーの面的な利用を行うもの、又は**将来的な地産地消型エネルギーシステムの構築に資する先端技術等を含んだ新規性**を有し、その技術等における課題等の解決を見込める実証を行うものであること。

② **地域内でのエネルギーの最大活用・最適化に寄与する**地産地消型エネルギーシステムの構築に関するノウハウの共有化を図り、他地域等での展開に資するものであること。

③ **現在又は将来における事業性が一定程度見込まれるもの**であること。

したがって、**単に地域新電力を組成するものや再生可能エネルギー等の単純導入を行う事業への補助事業ではありません**ので、申請にあたっては、十分にご留意ください。

【共通事項】

No	内容
1	副10部は <b>紙式フラットファイル</b> に綴じて提出して下さい。
2	提出書類チェックシートは添付するだけでなく、提出書類の確認をし、 <b>凡例にならって必ずチェック</b> して下さい。

【交付申請書（様式第1）】

No	内容
3	補助率2/3以内の申請をする場合は、「補助率2/3要件チェックシート」を活用し、 <b>要件を満たしているかを確認</b> してください。
4	交付申請書（様式1）の「3. 補助事業に要する経費」「4. 補助対象経費」「5. 補助金交付申請額」には <b>H28年度の金額を記載</b> して下さい（補助金額全体ではありません）。

【事業概要書（別紙⑨）】

No	内容
5	別紙⑨の表紙右上に、1段目：申請総額、2段目：H28年度申請額を記載して下さい。（ <b>別紙⑨の書式を変更</b> しました）

【環境性シート（別紙⑤-1）】

No	内容
6	各項目値の算出過程がわかるように、シート右端の①～④の <b>番号を用いて記載</b> して下さい。
7	各機器の仕様について、独自でまとめた表だけでなく、そのものの諸元がわかる <b>カタログ等を添付</b> して下さい。
8	特定設備の運転時間の <b>根拠を添付</b> して下さい。（公募説明会資料P.45を参照して下さい）
9	費用対効果の算出に用いる金額は <b>補助金額</b> とします。（詳細は「補足資料4 費用対効果の計算方法」を参照して下さい）
10	CO2排出量計算で使用される係数について、その <b>根拠を添付</b> して下さい。

【見積書】

No	内容
11	年度ごと、費目ごと（設計費、設備費、工事費、諸経費）に <b>明確に記載</b> して下さい。
12	1式50万円以上の項目については <b>内訳</b> を記載して下さい。

【その他 補助対象範囲】

No	内容
13	電気・熱の発生場所と面的利用する場所への配線、配管ルートが明示された <b>図面を添付</b> して下さい。 （「（4）添付資料 2. 機械設備 （2）地産地消型エネルギーシステム全体の配置図、配管図」として添付）
14	燃料発生装置、ガス配管等燃料配管工事および一般送配電事業者から請求される工事費負担金は <b>補助対象外</b> です。